

リオ・ティント社員拘束における中国の意図

7月5日、上海でリオ・ティントの社員4名が当局に拘束された、という報道に接した時、多くの方が頭に浮かべたのは、同社と中国鉄鋼業界の鉄鉱石価格を巡る交渉であり、Chinalco社の同社に対する投資増額の試みの頓挫であった。それから2週間余りを経た7月21日10時現在、この拘束事件について多くの報道がなされてきたものの、それらからは、この拘束がそもそも何を狙って行なわれたかという、恐らく多くの方が持っていると思われる疑問に対しては、明確な回答を見出すことができない。以下では、諸報道に即して、この疑問をやや細分化して示し、今後の報道の見方に資することにしよう。

まず、この拘束では、被拘束者たちは何を咎められているか。中国当局は、彼らが中国の鉄鋼関係者に賄賂を贈り、秘密の政府情報を手に入れた、と主張しているようである。ただし、このような情報については、彼らが国家機密であり、彼らの行為はスパイ活動に当たる、という説明がなされている反面、そのような断定にはいまだ根拠がない、という見方も出されている。オーストラリアのスミス外相は17日、被拘束者に対する「取調べでは結論は出ていない。」と述べ、さらに19日には、中国側はこの事件を商取引における賄賂の授受として取り扱っていることを示唆している。

次に、この拘束は誰に対して向けられているか。それは、リオ・ティント（あるいは、中国企業と取引のある外国企業）に向けられているのと同時に、国内の業界関係者にも向けられている。この事件に関連する中国の報道で注目されることの1つは、政府が鉄鋼業界への攻撃を意識的に行なっているように見えることである。政府系の英字紙（China Daily）が、中国の鉄鋼大手16社の幹部がリオ・ティントから賄賂を受け取っていたことを伝えている他、多くの政府系報道機関が、鉄鋼業界に汚職行為が蔓延していることを示唆している。中国の鉄鋼業界では、大手企業が、政府から許可された長期契約方式を利用して、自らの必要量以上に鉄鉱石を購入し、余剰分を不正に中小企業に売って利益を得ている、と言われている。

政府の動向でもう1つ注目すべきは、他の分野においても、外国企業が絡む汚職事件に対して政府が対応を強めているように見えることである。6月5日に深圳市長が汚職の疑いで逮捕された広東省では、同月半ば、Citigroupが20%を保有する銀行の幹部3名が逮捕された。さらに、同省および山東省では、外国企業が関与する不動産開発について法的な措置（関係者の拘束を含む）が採られる恐れが高まっている、と囁かれていると言う。

もし中国政府がリオ・ティント社員拘束事件に対して統一的・組織的・総合的な行動を採っているとすると、その広がりや、少なくとも上述の範囲を含む、かなり大きなものになるかもしれない。

(エイジウム研究所 上席研究員 木村 徹)